

(別記様式1、2号)

(番 号)
平成 年 月 日

(〇〇農政事務所経由)

〇〇地方農政局長 殿

北海道地区にあつては、生産局長
沖縄地区にあつては、内閣府沖縄
総合事務局長

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成20年度技術革新波及対策事業の事業実施計画の公募申請について

技術革新波及対策事業公募要領第7に基づき関係書類を添えて事業実施計画の公募申請します。

なお、事業実施計画に関する担当者は下記のとおりです。

記

(担当者)
所属・役職
担当者氏名
電話番号
FAX番号

※事業実施計画書を添付すること。

別記様式 3号 （農業・食品産業競争力強化支援事業の認可事項の協議について）

認 可 事 業 協 議 書

1 認可事業総括表

事業内容 の認可関係	事業名	事業実施主体名	事業費			補助率	準ずる事業名
			千円	千円	千円		
			千円	千円	千円		
	計						
事業実施 主体の認可関係	事業名	認可事業実施主体名	代表者氏名	所在地			
採択要件 の認可関係	事業名	認可事業実施主体名	代表者氏名	所在地			

2 認可理由等

事業内容の認可事業関係

事業名	事業実施主体名	準ずる事業名
事業内容		
理由		

事業実施主体の認可事業関係

事業名	事業実施主体名	準ずる事業名
事業内容		
理由		

採択要件の認可事業関係

事業名	事業実施主体名
事業内容	
理由	

- (注) 1 必要に応じ地方農政局等が指示した書類を添付すること。
 2 事業実施主体の認可事業関係にあつては、事業実施主体の定款、規約等を添付すること。

別記様式4号-1

事業実施主体要件適合確約書
(特定農業法人用)

法人名		構成農家戸数	戸
特定農用地利用規程	有効期限 年 月		

1. 特定農用地利用規程の有効期限経過後の方針
(注) 事業終了後5年間特定農業法人であるか、又は事業終了後5年間引き続き特定農業法人と同様の活動を行うのいずれかを記載すること。

2. 利用集積目標・達成プログラム

	現在 年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標 年
利用集積面積 (ha)						
集積率 (%)						
達成率 (%)						
特定農用地利用規程の区域内農用地面積						ha

3. 農畜産物の取扱高

	作物名	法人全体取扱高 (千円)	うち特定農用地利用規程 区域内の取扱高 (千円)	割合 (%)	
					達成率 (%)
現在 年					
1 年 目					
2 年 目					
目標 年					

4. 雇用者数

	現在 年	1年目	2年目	目標 年
常時雇用者数 (人/年)				
達成率 (%)				

上記のとおり、技術革新波及対策事業公募要領の第3の6の(1)に基づく事業実施主体要件に適合することを確約する。

平成 年 月 日

住 所
法 人 名
代表者氏名

印

別記様式 4号－ 2

事業実施主体要件適合確約書
(農業生産法人用)

法人名			
出資比率	公共的団体	%	
	①地方公共団体	%	②農協等 %
	その他	%	
	①農家	%	②企業 % ③その他 %

1. 離農希望者又は営農を中止する者からその所有する農用地等、共同利用機械・施設等の経営資産を継承して欲しい旨の申出があった場合に、当該法人がその経営資産を継承する。
2. 農畜産物の取扱高

	作物名	法人全体取扱高 (千円)	うち特定農用地利用規程 区域内の取扱高 (千円)	割合 (%)	
					達成率 (%)
現在 年					
1 年 目					
2 年 目					
目標 年					

3. 雇用者数

	現在 年	1 年 目	2 年 目	目標 年
常時雇用者数 (人/年)				
達成率 (%)				

上記のとおり、技術革新波及対策事業公募要領の第3の6の(1)に基づく事業実施主体要件に適合することを確約する。

平成 年 月 日

住 所

代表者氏名

印

(別記様式5号)

(番 号)
平成 年 月 日

商号又は名称
代表者氏名 あて

〇〇地方農政局長
北海道地区にあつては、生産局長
沖縄地区にあつては、内閣府沖縄
総合事務局長

平成20年度技術革新波及対策事業の事業実施計画の公募選定結果について

平成〇年〇月〇日付け〇〇号で申請のあつた件について審査の結果、補助金等交付候補者として選定された^{*1}のでここに通知する。

なお、後日、貴社(団体、組合)に対し割当内示をするので、これに基づき進められたい。^{*2}

※1: 選定されなかつた者に対しては、選定されなかつたと記入。

※2: 選定された者に対し記入。